【 評価 】
 ・R5年度実績見込における、目標値の達成度に基づき評価(R5年度実績見込が現時点で未判明の項目除く)
 A(90%以上)=21項目 B(80%~90%)=7項目 C(80%未満)=2項目

I 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう環境づくり

重点目標	基準年度 平成30年度	目標値(B) 令和6年度	新たな 目標値	実 績						進捗状況の説明	所管課
				R2	R3	R4	R5見込 (A)	達成度 (A/B)	評価		
1 結婚の希望をかなえる支援の展開											
1 婚活支援応援企業・団体数	298団体	460団体	600団体	377団体	422団体	490団体	560団体	121.7%	A	本県の結婚支援拠点「マリッサとくしま」において、応援企業・団体(婚活イベントの実施)や協賛企業・団体(企業内で結婚を支援)の登録に取り組んだ結果、令和5年度末の登録数は、前年度より約70団体増加する見込であり、順調に進捗している。引き続き、企業等との連携強化を図り、結婚支援に積極的に取り組む。	こどもまんなか政策課
2 結婚支援拠点に登録する男女の出逢いの場等におけるカップル成立数(累計)	755組	2,600組	—	1,355組	1,579組	1,983組	2,358組	90.7%	A	「マリッサとくしま」において、お見合いやイベントなどの出逢いの場の提供に加え、個別相談会の充実や阿波の縁むすびサポーターによる、きめ細やかな支援に取り組んでいる。令和5年度は、イベント数が最多であった昨年度と同回数のイベント開催を見込んでおり、市町村と連携する「出会い応援イベント」も8回開催予定である。引き続き、県下全体での結婚支援を積極的に取り組む。	こどもまんなか政策課
2 妊娠・出産・乳幼児支援の充実											
3 妊産婦*・周産期*・新生児*・乳児死亡率*	妊産婦 0.0 (出産10万対) 周産期 3.6 (出産千対) 新生児 1.2 (出産千対) 乳児 2.0 (出産千対) ※H30年数値	減少	—	妊産婦 4.3 (出産10万対) 周産期 4.4 (出産千対) 新生児 2.0 (出産千対) 乳児 3.5 (出産千対) ※R2年数値	妊産婦 4.3 (出産10万対) 周産期 3.4 (出産千対) 新生児 0.7 (出産千対) 乳児 1.6 (出産千対) ※R3年数値	妊産婦 4.3 (出産10万対) 周産期 2.4 (出産千対) 新生児 0.2 (出産千対) 乳児 1.2 (出産千対) ※R4年数値	R5年確定数 R6.9月頃判明	—	—	周産期・新生児・乳児死亡率については、順調に改善している。妊産婦死亡率については、5年平均で算出しているため4.3となっているが、R3年、R4年ともに妊産婦死亡数は0件であった。引き続き、産婦人科医や小児科医などが参加する徳島県周産期医療協議会の専門部会において、乳児死亡症例について原因分析を行い、その対策を検討し、死亡率の減少に向けて取り組む。	健康づくり課
4 3歳児健康診査受診率	95.8% ※H29年数値	向上	—	97.1%	95.2%	令和6年3月末 頃判明予定	令和7年3月末 頃判明予定	—	—	未受診者については、市町村より訪問や電話・文書等で状況確認し、受診に結びつけている。引き続き、受診率向上を目指し、市町村と情報共有するなど連携し取組を推進する。	こどもまんなか政策課
5 妊婦喫煙率(妊娠届出時)	3% ※H29年数値	0%	—	1.9%	2.0%	1.9%	令和6年12月末 頃判明予定	—	—	主体となる市町村と連携し、妊娠届出時に喫煙状況を把握のうえ、喫煙が母体や胎児に及ぼすリスクを周知するなど、妊婦の喫煙対策の取組を推進する。	こどもまんなか政策課
6 産前・産後の妊産婦の不安感解消を図る「交流イベント」の参加組数(累計)	480組	1,800組	—	1,359組	1,381組	1,421組	1,461組	81.2%	B	プレマ・プレパパ講座を開催し、「チーム育児」を啓発するとともに、参加者同士の交流を促進することができた。引き続き、妊産婦の不安解消を図る取組を推進する。	こどもまんなか政策課
3 多様な子育て支援の展開											
7 とくしま在宅育児応援クーポンの利用率	—	75%	—	50.2%	26.8%	27.2%	44.5%	59.3%	C	クーポンの利用対象であったロタウイルス予防接種が、令和2年10月より定期接種化されたことに伴い、利用率の減が見込まれるが、一方で、令和4年度と比較し、社会教育施設や親子教室等での利用率が上昇している。引き続き、市町村と連携を図り、在宅育児家庭の負担軽減の取組を推進する。	こどもまんなか政策課
8 保育所待機児童数	33人	0人	—	61人	23人	0人	3人	—	—	昨年度、初めて待機児童ゼロとなったが、今年度は、保育人材不足等が要因となり、1町で3人発生している。引き続き、待機児童ゼロの達成に向け、保育人材確保や必要な受け皿整備等の支援に取り組む。	こどもまんなか政策課
9 認定こども園の設置数	54か所	89か所	—	70か所	73か所	80か所	83か所	93.3%	A	おおむね順調に進捗している。引き続き、市町村による保育施設の更なる整備を支援する。	こどもまんなか政策課
10 放課後児童クラブの登録児童数	8,100人	9,100人	—	8,162人	8,079人	8,174人	8,132人	89.4%	B	実施主体である市町村と連携し、放課後児童クラブの円滑な施設整備に取り組むとともに、利用料負担軽減のため、放課後児童クラブ利用料軽減事業制度により、利用料無料化に取り組む市町村を支援している。	こどもまんなか政策課
4 ひとり親家庭の自立の支援											
11 徳島県ひとり親家庭等自立促進計画の推進・見直し等	推進	推進	—	推進	推進	推進	推進	推進	—	令和5年度が計画期間の最終となる本計画は、こども基本法に基づく「都道府県こども計画」と一体のものとして策定するため、計画期間を1年延長した。※延長後の計画期間：令和2年度から令和6年度まで(5年)	こども家庭支援課

II あらゆる主体が協働して子どもを育む社会づくり

重点目標	基準年度 平成30年度	目標値(B) 令和6年度	新たな 目標値	R2	R3	R4	R5見込 (A)	達成度 (A/B)	評価	進捗状況の説明	所管課
1 仕事と子育てを両立できる環境づくり											
12 「はぐくみ支援企業」認証件数(累計)	254件	390件	—	271件	285件	338件	330件	84.6%	B	各企業への訪問により次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を呼びかけるとともに、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業等を「はぐくみ支援企業」として認証を行った。	労働雇用戦略課
13 「はぐくみ支援企業表彰件数」(累計)	96件	110件	—	102件	104件	107件	109件	99.1%	A	「はぐくみ支援企業」のうち優良な企業に対し表彰を行う予定(R5:2社)。	労働雇用戦略課
14 夜間・休日労働相談受付件数 (H25年度からの累計)	10,365件	20,500件	—	14,170件	16,003件	17,792件	19,613件	95.7%	A	労働雇用戦略課において総合労働相談を実施するとともに、「仕事なんでも相談室」を平日夜間(16時～21時)・土日(10時～16時)に開設し、労働者の勤務時間外における相談対応を行った。(12月末時点:1,366件)	労働雇用戦略課
2 女性の社会活躍と男性の育児参画の推進											
15 「フレアキャンパス」受講による実践的活動への参加意欲向上度	—	80%以上	85%以上	82.0%	82.0%	90.4%	85.0%	100% (106.3%)	A	オンラインでの実施を含め、男女共同参画社会の実現に向けて講座を開催している。受講後のアンケートにおいて、「講座を受けて実践したいと思いましたか」との質問に、「実践したいと思う」と回答した方の割合が令和6年1月末時点で85%程度となっており、引き続き、受講後の実践的活動に繋がるよう、男女共同参画に関する課題を学び考える講座を実施する。	男女参画・人権課
16 女性農業リーダー(指導・青年農業士、農業委員、JA役員等)の割合	12.7%	22.5%	—	13.9%	13.6%	14.4%	令和6年6月頃 判明	—	—	女性農業者のさらなる資質向上や活動の充実を支援するとともに、女性の視点を活かした「地域活性化」や6次産業化など「新しいビジネスチャレンジ」を支援し、女性リーダーの育成を図った。	農林水産総合技術支援センター経営推進課
3 地域社会による子育て支援											
17 「Go!Go!くつき隊応援事業」県内協賛店舗数	1,121件	1,300件	—	1,160件	1,204件	1,188件	1,213件	93.3%	A	とくしま子育て支援パスポート「くつき虫」の新規協賛店舗の獲得を図るとともに、利用者が利用しやすいように、はぐくみねっこのパスポートのダウンロードについても、周知を行っている。引き続き、子育て支援パスポートの利用促進に努める。	こどもまんなか政策課
18 「保育助手」雇用施設数(累計)	—	70施設	—	7施設	12施設	19施設	23施設	32.9%	C	高齢者の雇用においては他の加算制度もあることから、実施主体である市町村では、「保育助手」と併せたアクティブ・シニアの雇用促進が行われている。	こどもまんなか政策課
4 安全・安心で快適なまちづくりの推進											
19 チャイルドシートの使用率の向上	67%	80%	80%以上	調査未実施	調査未実施	66.5%	83.4%	104.3%	A	令和5年度におけるチャイルドシートの使用率は83.4%であり、目標値である80%を上回った。	警察本部交通企画課
20 安心メール登録者数	23,784人	30,000人	—	25,151人	24,883人	25,075人	25,255人	84.2%	B	関係機関・団体と連携して、小学生の保護者を始め広く県民に安心メール広報用チラシ等を配布し、令和5年12月末現在、平成30年度末に比べ約1,400人登録者が増加している。	警察本部 生活安全企画課
21 事故危険箇所における安全対策の実施	14箇所	24箇所 ※～R2年度	—	24箇所	(24箇所)	(24箇所)	(24箇所)	100.0%	A	・R2年度に完了	道路整備課
22 ノンステップバス*(路線バス)の割合	69%	79%	93%	74.5%	79.7%	82.8%	91.1%	115.30%	A	令和5年度は、国と協調し、路線バス事業者が行うノンステップバス6台の新規導入等に対して補助を行った。	次世代交通課
23 放課後や週末等における教育・体験活動の実施率	91.5%	100%	—	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	地域学校協働活動に関わる行政関係者、コーディネーター、支援員等の資質向上を図る「子供の豊かな学び推進研修会」を開催。また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進のキーパーソンである「地域コーディネーター」の養成講習会を令和5年度から新規開催。放課後や週末等における教育・体験活動の充実を担う人材育成に取り組んでいる。	生涯学習課
24 とくしま安心子育てサポーター養成数	101人	210人	—	129人	143人	156人	171人	81.4%	B	発災時に避難所等において保育を実施するためのボランティア養成講座を開催し、15人のサポーターを養成した。引き続き取り組みを推進する。	こどもまんなか政策課
25 既存の「道の駅」における子育て応援箇所数(累計)	—	10箇所 ※～R4年度	—	5箇所	7箇所	9箇所	10箇所	100.0%	A	・R4年度は、「パーキング・パーミットの標識」を設置し、道の駅「温泉の里神山」、「三野」の2箇所について整備完了 ・R5年度はR4繰越により、道の駅「にしいや」において「妊婦向け屋根付き優先駐車スペース」を整備中であり、R6年3月に完成予定	道路整備課

Ⅲ 子どもや若者が幸せを実感し、住みたいと思う地域づくり

重点目標	基準年度 平成30年度	目標値(B) 令和6年度	新たな 目標値	R2	R3	R4	R5見込 (A)	達成度 (A/B)	評価	進捗状況の説明	所管課	
1 子ども・若者の健全育成の推進												
26	徳島県内「科学技術」関連イベント数	310回	350回	—	369回	365回	370回	370回	105.7%	A	コロナ禍においてもオンライン開催等を取り入れることにより、イベント数は減少することなく順調に進捗している。引き続き、科学技術への関心と理解を深めるための関連イベントを実施する。	総合政策課
27	赤ちゃん授業実施学校数(累計)	25校	49校	—	29校	33校	37校	41校	83.7%	B	令和4年度はオンラインで実施した生徒と赤ちゃん親子との交流を、令和5年度は対面で実施することができた。引き続き、新型コロナウイルス等の感染状況に柔軟に対応しながら、取り組みを推進する。	こどもまんなか政策課
28	地域若者サポートステーションにおける新規登録者に対する進路決定率	61.8%	62%	85%	77.9%	87.7%	78.1%	84.0%	135.5%	A	地域若者サポートステーションにおいて、個別の就労支援とカウンセリングによるケア、就労準備講座、職場実習など、総合的に取り組んだ。(R5.12月末時点:84.0%)	労働雇用戦略課
29	農林水産業リカレント教育修了者数(累計)	304人	1,690人	—	936人	1,328人	1,673人	令和6年6月頃判明	—	—	農業・林業・漁業の各アカデミーにおいて、受講者ニーズにあった魅力ある講座を展開し、環境制御やスマート技術等の最先端技術に対応できる人材の育成を図った。	農林水産総合技術支援センター経営推進課
30	スクールソーシャルワーカーの配置数	23人	26人	—	25人	26人	27人	26人	100.0%	A	令和5年度は、スクールソーシャルワーカーを24市町村教育委員会、県立学校1校に配置し、学校問題解決支援チーム派遣事業として学校の要請により派遣を行った。引き続き、学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を促進する。	人権教育課
31	家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合	90.1%(小5) 80.2%(中2)	94%(小5) 89%(中2)	—	90.0%(小5) 82.0%(中2)	93%(小5) 83%(中2)	93%(小5) 83%(中2)	令和6年5月頃判明	—	—	読書の生活化プロジェクトVIにおいて、「おすすめ本」や「気になる新聞記事」について語り合う活動を通して、目標値に近づきつつあるので、引き続き目標達成に向け取組を推進する。	学校教育課
32	高校生を対象とした読み聞かせ講習会等への参加者数	94人	100人	—	93人	50人	36人	92人	92.0%	A	県内の高校生を対象に、公立図書館等の社会教育施設と連携して講習会を開催した。地域で活動する読書団体が講師を務め、読み聞かせに必要な知識と技術を学んだ。講習会に参加した生徒は、習得した知識と技術を生かし、地域の図書館や保育園、学校祭などで、読み聞かせの実践を行った。次年度は、新規事業として、読み聞かせとともにボランティアについても学び、「高校生の読み聞かせボランティア養成講座」を展開していく。	生涯学習課
33	食育に関心を持っている人の割合	83.7%	95%	—	86.8%	86.4%	88.4%	88.5%	93.2%	A	関係機関・団体等と連携し、食育について学ぶ「とくしま食育フェスタ」や農業への理解を深める「農作業体験」、県産食材を用いた「料理レシピコンクール」や「親子料理教室」など、幅広い世代を対象とした食育イベントを実施し、県民の食育に対する理解と実践の促進を図った。	みどり戦略推進課
34	徳島県食育推進計画*の推進	推進	推進	—	推進	推進	推進	推進	推進	—	「第4次徳島県食育推進計画*」に基づき、県民が生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう、関係機関・団体等との連携を図りながら、家庭、学校、職場、地域等における食育活動や意識啓発を推進した。	みどり戦略推進課
2 若者の経済的自立への支援												
35	農林水産業新規就業者数(累計)	1,047人	2,640人	—	1,471人	1,692人	1,906人	令和6年6月頃判明	—	—	関係機関が一丸となった、農業・林業・漁業の各アカデミーにおける実践的研修や実施する就業後のフォローアップを通じ、次代の農林水産業を担う担い手の育成・確保を図った。	農林水産総合技術支援センター経営推進課
36	高校におけるインターンシップの実施率(全日制・定時制)	100%	100%	—	47.5%	51.2%	55.0%	令和6年3月頃判明	—	—	各高校の教育目標及び生徒の実態に応じ、企業等と連携してインターンシップを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により基準年度に比べて実施率が低くなったが、大きく回復する傾向がみられた。	学校教育課
3 困難な環境に置かれた子ども・若者への支援												
再掲	スクールソーシャルワーカーの配置数(再掲)	23人	26人	—	25人	26人	27人	26人	100.0%	A	令和5年度は、スクールソーシャルワーカーを24市町村教育委員会、県立学校1校に配置し、学校問題解決支援チーム派遣事業として学校の要請により派遣を行った。引き続き、学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーの配置を促進する。	人権教育課
37	ホームフレンドの派遣回数(年間)	55回	100回	—	51回	29回	84回	100回	100.0%	A	新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなりつつあり、R4から順調に数値を伸ばしてきている。R5においては、目標値を超える見込である。引き続き、ホームフレンドによる家庭訪問を継続する。	こども家庭支援課
4 特別な配慮を必要とする子どもへの支援												
38	「徳島県発達障がい者総合支援センター」における関係機関への助言件数(年間)	63件	70件	—	54件	51件	71件	58件	82.9%	B	関係機関へのコンサルテーションの実施等、地域の発達障がい支援機能強化に取り組んでおり、令和5年度末の件数は、前年度より若干、減少見込みであるが、引き続き、オンラインミーティング等Webの活用も図りながら、取組を推進する。	発達障がい者総合支援センター
39	「徳島県発達障がい者総合支援センター」における外部機関や地域住民への研修、啓発数(年間)	97件	120件	—	93件	103件	133件	114件	95.0%	A	対面での研修・啓発の実施に加え、引き続きYouTube「徳島県民チャンネル」を利用する等、Webも活用しながら取組を推進する。	発達障がい者総合支援センター
40	「ポジティブな行動支援」に取り組んだ園・学校の割合(累積)	20.2% ※	100%	—	67.0%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	研修等を通して、ポジティブな行動支援の考え方の浸透を図り、実践に取り組む園・学校を拡大した。	特別支援教育課